

ハイチ国
復興支援緊急プロジェクト
最終報告書

平成 23 年 11 月
(2011 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

八千代エンジニアリング株式会社

為替レート（平均レート(TTS)：2010年5月～2010年10月の6ヵ月平均)
US\$1.00 = JPY88.00 US\$1.00 = HTG(ハイチグールド)40.00
(出典：三菱東京UFJ銀行)

序 文

独立行政法人国際協力機構は、ハイチ共和国に対し、ハイチ国復興支援緊急プロジェクトを実施することを決定し、同プロジェクトを八千代エンジニアリング株式会社に委託しました。

調査団は、2010年5月から2011年8月にかけて、ハイチ共和国の関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地踏査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 23 年 11 月

独立行政法人国際協力機構
経 済 基 盤 開 発 部
部 長 小 西 淳 文

調査結果の概要表

1. 国名	ハイチ国
2. 調査名	ハイチ国復興支援緊急プロジェクト
3. カウンター パート機関	計画対外協力省 (MPCE)
4. 調査の目的	本プロジェクトは、日本の被災経験と教訓及びハイチ側のこれまでの国土整備計画検討を基に、災害に強い街づくり、住民の生活再建、環境配慮を考慮した一極集中緩和・地域調和型の復興・開発を支援するものである。また、リハビリ事業の計画、緊急リハビリ事業の実施によって、早急な復旧に対し、具体的な効果の促進を図ることである。

1. 実施機関	計画対外協力省 (MPCE)、公共事業運輸通信省 (MTPTC)、国家給水衛生局 (DINEPA)、レオガン・コミューン
2. 調査対象地域	(1) 国土開発基本計画： ハイチ全土 (2) レオガン・コミューン震災復興計画： レオガン・コミューン (3) リハビリ事業計画： 被災地域（レオガン、ジャクメルと周辺地域） (4) 緊急リハビリ事業： レオガン・コミューン
3. 調査の範囲	(1) 国土開発基本計画の策定支援 (2) レオガン・コミューン震災復興計画の策定 (3) リハビリ事業計画： レオガン市復興のための市街地道路整備計画の概略設計及び概算事業費積算 (4) 緊急リハビリ事業： レオガン市復興のための市街地給水緊急リハビリ事業の実施
4. 調査結果の概要	<p>A. 国土開発基本計画の策定支援</p> <p>ハイチ復興開発行動計画及び日本の復興・開発の経験を基に、防災及び一極集中緩和・地方分散を基礎とする国土開発基本計画の策定支援を行うため、将来フレームワーク、国土開発ビジョン・コンセプトなどを提案し、今後の提言を行った。</p> <p>B. レオガン・コミューン震災復興計画の策定</p> <p>大きな被害を受け、首都近郊に位置するレオガン・コミューンを対象として、一極集中緩和に資する地方拠点を考慮し、さらに災害に強い街づくりを盛り込んだ震災復興計画を提案した。震災復興計画には、将来フレームワーク、土地利用計画、公共公益・インフラストラクチャー計画、産業振興計画、防災計画、事業実施計画を含んだ。</p> <p>また、関係者を集めて震災復興計画に関するワークショップを行った。</p> <p>C. リハビリ事業計画</p> <p>C-1. リハビリ事業計画の検討</p> <p>地震被害復興ニーズのなかで、必要性・緊急性、ドナー・NGO等の活動・計画、主に規模による実施可能性、維持管理・サステナビリティ、用地・権利などを勘案し、日本の無償資金協力として候補となるリハビリ事業案を検討・評価した。</p> <p>C-2. レオガン市復興のための市街地道路整備計画</p> <p>社会経済インフラの迅速な復旧を支援するためのインフラ復旧事業のニーズ調査の結果選定されたレオガン市復興のための市街地道路整備計画の概略設計調査を実施し、レオガン中心市街地の道路舗装（住民労働力を活用できるインターロッキング舗装：約10km、アスファルト舗装：約1km）及び道路排水の改善を図った。</p> <p>これによりレオガン市街地の交通アクセスの改善に併せて、市街地から海岸までの既存排水路の浚渫と改修によるレオガン市街地の排水改善を通じた衛生環境の改善を図る。さらには本プロジェクトを通じて、地域住民雇用による現金収入機会の提供を通じ、地域被災住民の生活再建の促進を目指す。</p>

D. レオガン市復興のための市街地給水緊急リハビリ事業

震災により壊滅的な被害を受けたレオガン・コミュニティに対し、基礎インフラを整備することで経済活動の再開や生活再建を支援するため、緊急リハビリ事業として、既存給水施設の機能回復を図り、レオガン市民に安全な水を供給し、生活と衛生・健康を向上させることを目的とした、以下の計画・設計、工事を実施した。

- 配水管路整備：約 5.6km
- 排水溝横断：4 箇所
- エンジンポンプ据付：4 基（主エンジンポンプ 1 基、副エンジンポンプ 3 基）
- 貯水タンク据付：2 基（既存タンクを 1 基利用）
- 公共水栓：12 箇所（うち既存公共水栓を 1 箇所改修）

また、衛生状態の悪化に伴うコレラ蔓延を受けて、公共水栓を設置した学校11校において、生徒及び教師らを対象とする衛生教育活動と周辺コミュニティ住民を招いた衛生教育ワークショップを開催し、衛生環境向上の啓蒙活動を行った。

5. 結論と提言

5-1. 結論

- (1) 国土開発基本計画の策定支援：防災及び一極集中緩和・地方分散のための国土開発基本計画のビジョンとフレームワークの提案。
- (2) レオガン・コミュニティ震災復興計画の策定：レオガン・コミュニティ震災復興計画の策定、レオガン・コミュニティ関係者およびNGO等を集めたワークショップの開催、計画内容の周知と議論の実施。
- (3) リハビリ事業計画：ハイチ復興計画等の既存震災被害報告資料及び現地調査に基づく、32件の緊急社会基盤インフラリハビリ事業の提案。「レオガン市復興のための市街地道路整備計画」の概略設計及び概算事業費の積算（インターロッキング舗装10km、アスファルト舗装1km、道路排水）。
- (4) 緊急リハビリ事業：レオガン市復興のための市街地給水緊急リハビリ事業の実施（5.6kmの配水管布設、学校への12の水栓設置）、衛生促進教育活動の実施。

5-2. 提言

- (1) 国土開発基本計画の策定支援
 - 一極集中を緩和したバランスのとれた地域開発と地域分散による災害に強い国づくりの促進
 - ハイチ側による国土整備計画の早期策定による復興プロセスの計画的な実施と迅速化
- (2) レオガン・コミュニティ震災復興計画の策定
 - 災害に強く、均衡ある国土開発に資する、首都の衛星都市とするための復興計画策定（レオガン・コミュニティ中心、関係機関、コミュニティ、NGO参加）
 - 震災復興計画推進のためのレオガン・コミュニティ行政能力強化
 - 中央官庁との連携強化による防災計画及び復興計画の実施体制の確立
 - 住民が自ら自身の意思を具現化するためのアプローチと、行政が大局的見地から策定するアプローチの調整
 - 地域経済開発のための農業振興政策、防災対策のための流域管理・植林・洪水対策、インフラ整備
 - リハビリ事業計画：提案した緊急社会基盤インフラリハビリ事業において優先度の高い事業の実施。
なかでも、「レオガン市復興のための市街地道路整備計画」は、建物倒壊率90%以上と壊滅的な被害を受けたレオガン市を対象とするものであり、緊急性・必要性が高く、雇用創出によるレオガン市民の生活再建支援の面からも実施意義が高い。
- (3) 緊急リハビリ事業：レオガン市復興のための市街地給水緊急リハビリ事業
 - 市街地給水施設の運営維持管理とシステムの拡大・改善

6. 報告書の構成

報告書	仏語	日本語	英語
最終報告書	30部	-	-
最終報告書要約	30部	15部	20部

ハイチ国復興支援緊急プロジェクト

報告書の構成

序文

調査結果の概要表

報告書の構成

位置図

写真

略語表

はじめに

調査フロー

第 A 部：国土開発基本計画ビジョンの策定支援

第 B 部：レオガン・コミューン震災復興計画の策定

第 C 部：リハビリ事業計画

＜対象地域：被災地域（レオガン・ジャクメルと周辺地域）＞

第 C1 編：リハビリ事業計画の検討

第 C2 編：レオガン市復興のための市街地道路整備計画 概略設計

第 D 部：緊急リハビリ事業

＜レオガン市復興のための市街地給水緊急リハビリ事業＞

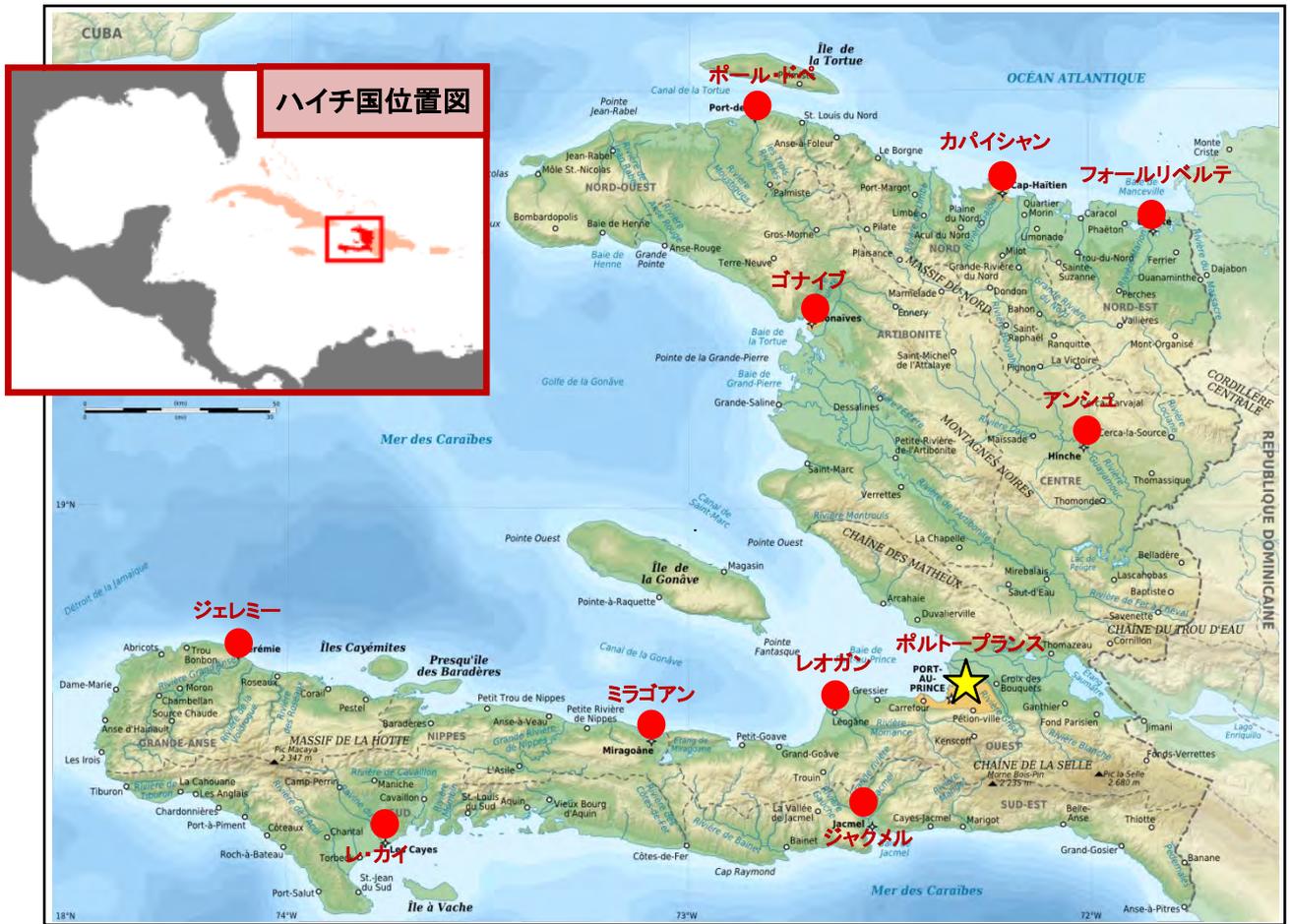
添付資料

添付資料 1： 調査団員・氏名

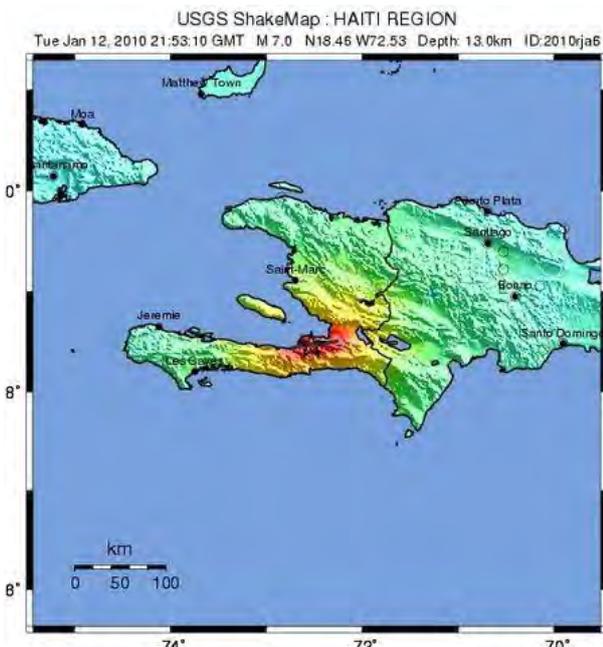
添付資料 2： 面会者リスト

添付資料 3： 収集資料リスト

添付資料 4： ミニッツ写し



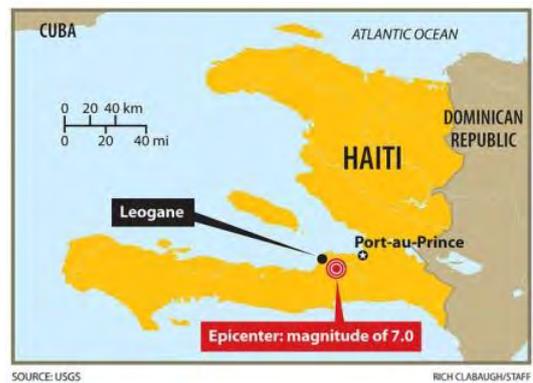
ハイチ国の主要都市



PERCEIVED SHAKING	Not felt	Weak	Light	Moderate	Strong	Very strong	Severe	Violent	Extreme
POTENTIAL DAMAGE	none	none	none	Very light	Light	Moderate	Moderate/Heavy	Heavy	Very Heavy
PEAK ACC. (mg)	<.17	.17-1.4	1.4-3.9	3.9-9.2	9.2-18	18-34	34-65	65-124	>124
PEAK VEL. (cm/s)	<0.1	0.1-1.1	1.1-3.4	3.4-8.1	8.1-16	16-31	31-60	60-116	>116
INSTRUMENTAL INTENSITY	I	II-III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X

震度分布

(出典: アメリカ地質調査所 (USGS))

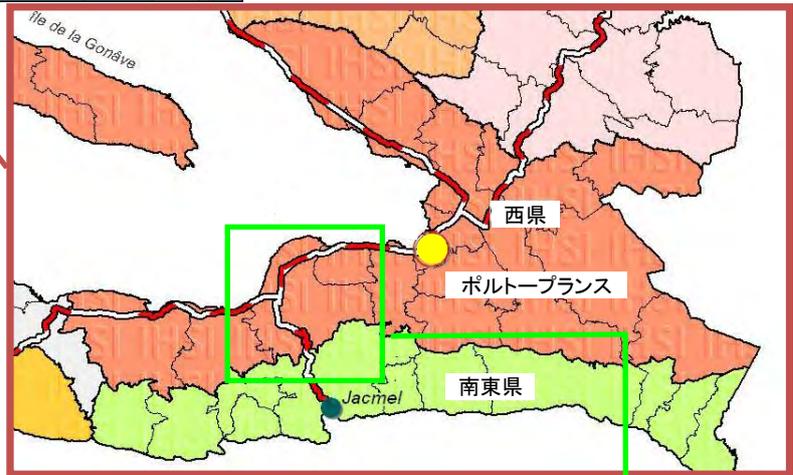


震源地

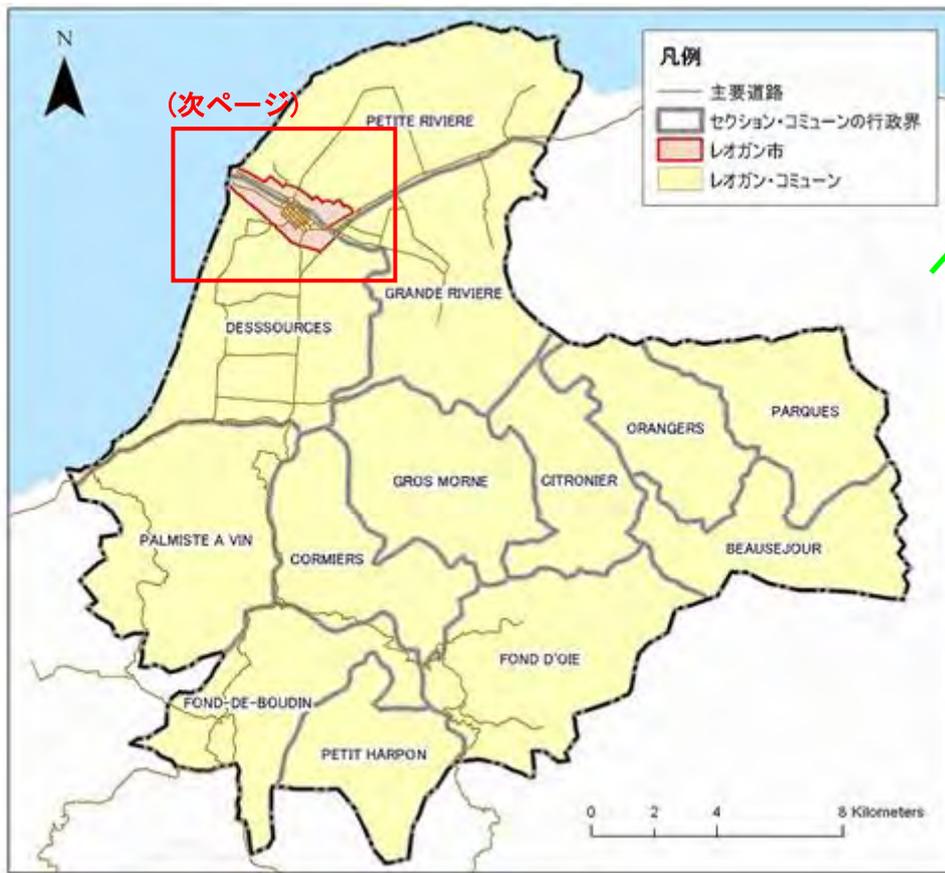
(出典: アメリカ地質調査所 (USGS))



ハイチ国



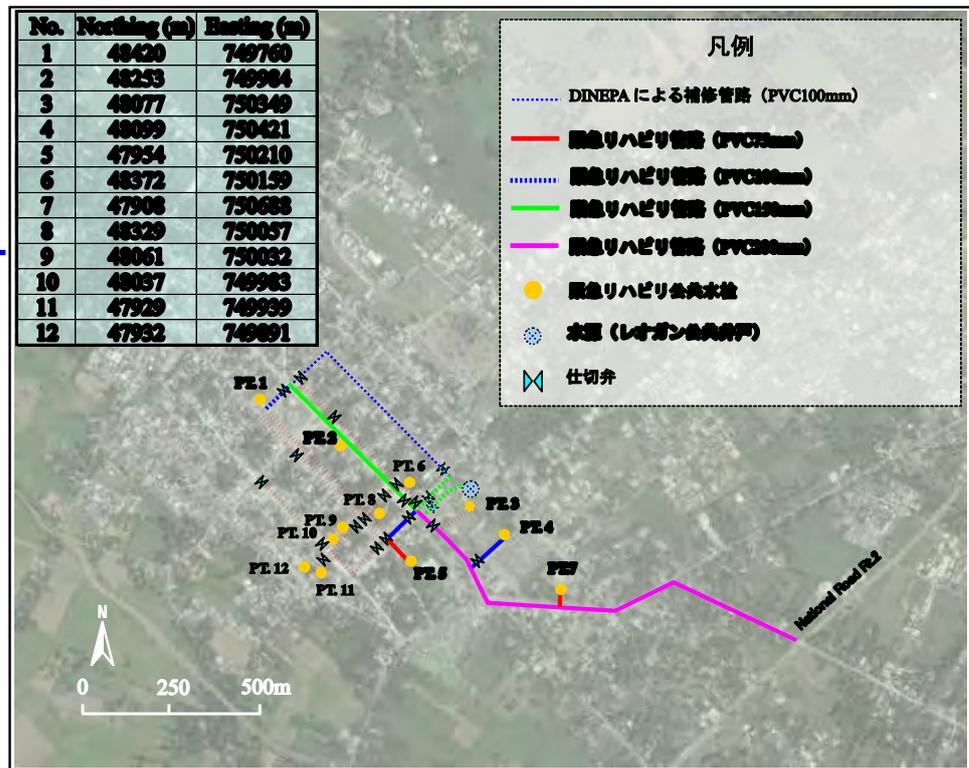
西県



レオガン・コミューン



レオガン市復興のための市街地道路整備計画 道路整備位置図



(Northing=偏北距離, Easting=偏東距離)

レオガン市街地給水緊急リハビリ事業 位置図

ポルトープランスの状況



写真1: 倒壊した大統領宮殿(2010年11月撮影)



写真2: 震災直後に比べてテント生活者数は徐々に減ってきているものの、まだその数は多い(2010年11月撮影)



写真3: 道路の中央分離帯を占拠する被災民のキャンプ(2010年11月撮影)



写真4: ポルトープランス市内には多くの倒壊家屋が瓦礫となったまま放置されていた(2010年7月撮影)



写真5: 海岸線に近い地区の道路沿線には慢性的に生活排水やゴミ等が溢れており、公衆衛生上問題がある。(2010年11月撮影)



写真6: 市内のほぼすべての自然河川及び運河はゴミで埋め尽くされ、抜本的な対策が望まれる(2010年11月撮影)

レオガン・コミュニティの状況



写真1: 被災民のテントで埋め尽くされたレオガン市役所前の広場 (2010年11月撮影)



写真2: 至る所で電柱が倒れ、送電網は機能していない (2010年11月撮影)



写真3: ハリケーン・トーマスで冠水した市街地 (2010年11月撮影)



写真4: ハリケーン・トーマスで氾濫したモマンス川と旧国道が交錯する地点 (2010年11月撮影)



写真5: ルヨンヌ川の川床には上流からの土砂が慢性的に流れこんで堆積しているため、抜本的な対策が望まれる (2011年1月撮影)



写真6: 徐々に仮設住宅が建ち始めていた (2010年9月撮影)

レオガン・コミュニティの道路状況



写真1: 市街地の未舗装道路に建てられた被災民のキャンプ (2010年7月撮影)



写真2: 市街地の未舗装道路に建てられた被災民のキャンプ (2010年7月撮影)



写真3: 市街地の未舗装道路 (2010年8月撮影)



写真4: 市街地の道路上に放置された瓦礫 (2010年8月撮影)



写真5: 市街地の排水路。整備が不十分のため、改善が必要である (2010年7月撮影)



写真6: 市街地から海岸線への排水路。整備が不十分のため、改善が必要である (2010年7月撮影)

レオガン・コミュニティの給水施設状況



写真1: 市街地中心部の既存深井戸を水源とし、UNICEF、NGO 等の支援により給水車で配水していた (2010年7月撮影)



写真2: 被災者のキャンプ地等に bladder(ビニール製水タンク)を設置し、給水車から配水していた (2010年7月撮影)



写真3: 写真2に隣接した仮施設によって住民へ給水される (2010年7月撮影)



写真4: レオガン郊外の公共水栓施設も地震による被害を受けて使用不能となった (2010年7月撮影)



写真5: 全壊した家屋の前に設置された仮設給水タンクから水を受取る子どもたち (2010年7月撮影)



写真6: 自噴井の水を利用する住民たち - 衛生上問題がある (2011年2月撮影)

略語表 (1)

仏略語	仏語	英略語	英語	和訳
AAN	Administration Aéroportuaire Nationale		National Airport Authority	国家航空局
ACDI	Agence Canadienne de Développement International	CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発局
ACTED	Agence d'Aide à la Coopération Technique Et au Développement		Agency for Technical Cooperation and Development	技術開発協力支援機構
AEP	Alimentation en eau potable		Water Supply	水の供給
AEPA	Approvisionnement en Eau Potable et Assainissement		Water Supply and Sanitation	給水衛生
AFD	Agence Française de Développement		French Development Agency	フランス開発庁
AGD	Administration Générale des Douanes		General Administration of Customs	税関総局
AMPAP	Aire Métropolitaine de Port-au-Prince		Metropolitan Area of Port-au-Prince	ポルトー・フランス首都圏
APN	Autorité Portuaire Nationale		National Port Authority	国家港湾局
ASEC	Assemblée de la Section Communale		Assembly of Section Communale	地区(セクション・コミユナル)評議会
BHDA	Bureau Haïtien du Droit d'Auteur		Haitian Bureau of Copyright	ハイチ著作権事務所
	Besoins Humains Fondamentaux	BHN	Basic Human Needs	人間の基本的な欲求
BID	Banque Interaméricaine de Développement	IDB (IADB)	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
BM	Banque Mondiale	WB	World Bank	世界銀行
BMAE	Bureau de Monetisation de l'Aide Externe		Bureau de Monetisation de l'Aide Externe	対外支援造幣局
BMD	Banques Multilatérales de Développement	MDB	Multilateral Development Bank	多国籍開発銀行 (ADB, AfDB, IADB, EBRD)
BNE	Bureau National d'Ethnologie		National Bureau of Ethnology	国立民俗学(研究)所
BRH	Banque de la République d'Haïti		Bank of Republic of Haiti	ハイチ銀行
CAEPA	Comité d'Approvisionnement en Eau Potable et Assainissement		Water Supply and Sanitation Committee	給水衛生委員会(※小都市管路)
CAMEP	Centrale Autonome Métropolitaine d'Eau Potable		Metropolitan Autonomous Center of Water	首都圏上水道独立事業体
CARICOM	Communauté Caribéenne	CARICOM	Caribbean Community	カリブ共同体
CASEC	Conseil d'Administration de Section		Board of Directors of Section Communale	地区(セクション・コミユナル)理事会
CCR	Centre Commun de Recherche	JRC	Joint Research Center	合同研究センター
CENAPRED	Centro Nacional de Prevención de Desastres (español / Mexique)	CENAPRED	Centro Nacional de Prevención de Desastres (spanish / Mexico)	メキシコ国立防災センター
CEP	Conseil Électoral Permanent (ou Provisoire)		Permanent (or Provisional) Electoral Council	常任(もしくは暫定)選挙管理委員会
CIA	Agence centrale de renseignement	CIA	Central Intelligence Agency	(米国)中央情報局
CIP	Conseil Inter-Départemental		Inter-Departmental Council	県間協議会
CEPALC	Commission Économique Pour l'Amérique latine et les Caraïbes	ECLAC	United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean	国際連合ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
CFI	Centre de Facilitation des Investissements		Investment Facilitation Center	投資促進センター
CIAT	Comité Interministériel d'Aménagement du Territoire		Interministerial Committee for Territorial Planning	国土開発委員会
CIRH	Commission Intérimaire pour Reconstruction d'Haïti	IHRC	Interim Hati Recovery Commission	ハイチ復興暫定委員会
CMMP	Commission Ministérielle des Marchés Publics		Ministerial Commission for Public Procurement	公共入札省内委員会
CNC	Conseil National des Cooperatives		National Council of Cooperatives	全国協同組合評議会
CNE	Centre National d'Équipements		National Center of Facilities	国立施設センター
CNIGS	Centre National de l'Information Géo-Spatiale		National Center for Geo-Spatial Information	国立地理空間情報センター
CNMP	Commission Nationale des Marchés Publics		National Commission on Government	公共事業契約国家委員会
CNSA	Coordination Nationale de la Sécurité Alimentaire		National Coordination of Food Security	国家食糧安全保障調整委員会
CONATEL	Conseil National de Télécommunications		National Council of Telecommunications	国家通信評議会
CPE	Comité de Point d'Eau		Committee of Water Point	給水委員会(※ポイントソース型給水)
CSCCA	Cour Supérieure des Comptes et du Contentieux Administratif		Superior Court of Auditors and Administrative Litigation	監査・行政訴訟上級裁判所
CSPJ	Conseil Supérieur du Pouvoir Judiciaire		Supreme Council of Judicial Power	司法権高等評議会
CTPEA	Centre de Techniques de Planification et d'Économie Appliquée		Technical Centre of Planning and Applied Economics	応用経済計画技術センター
CTE	Centre Technique d'Exploitation		Operation Technical Center	(都市給水)運営センター
CURL	Cellule d'Urgence pour la Reconstruction de Léogâne			レオガン復興ユニット
DAAB	Direction des Affaires Administratives et du Budget		Department of Administrative Affairs and Budget	総務・予算部
DATDLR	Direction de l'Aménagement du Territoire, de Développement Local et Régional		Directorate of Planning, Local and Regional Development	国土整備・地域開発局
DCE	Direction de Coopération Externe		Directorate of External Cooperation	対外協力部
DDA	Direction Départementale d'Artibonite		Departmental Direction of Artibonite	アルボニート県部
DDC	Direction Départementale du Centre		Departmental Direction of Center	中央県部
DDGA	Direction Départementale de La Grande-Anse		Departmental Direction of Grande-Anse	グランダンス県部
DDN	Direction Départementale du Nord		Departmental Direction of North	北県部
DDNE	Direction Départementale du Nord-Est		Departmental Direction of North-East	北東県部
DDNIPPES	Direction Départementale des Nippes		Departmental Direction of Nippes	ニップ県部
DDNO	Direction Départementale du Nord-Ouest		Departmental Direction of North-West	北西県部

略語表 (2)

仏略語	仏語	英略語	英語	和訳
DDO	Direction Departementale de L'Ouest		Departmental Direction of West	西県部
DDS	Direction Departementale du Sud		Departmental Direction of South	南県部
DDSE	Direction Departementale du Sud-Est		Departmental Direction of South-East	南東県部
DGDZF	Direction Générale des Zones Franches		General Directorate of Free Zones	自由地区管理総局
DGI	Direction Générale des Impôts		Directorate General of Taxes	主税部
DINEPA	Direction Nationale de l'Eau Potable et de l'Assainissement		National Directorate of Water and Sanitation	国家給水衛生局
DIP	Direction d'Investissement Publique		Directorate of Public Investment	公共投資部
DNL	Direction Nationale du Livre		National Office for Book	図書局
DPC	Direction de la Protection Civile		Civil Protection Directorate	防災局
DPES	Direction de Programmation Économique et Social		Directorate of Social and Economic Programming	経済社会計画部
DRH	Direction des Ressources Humaines		Directorate of Human Resources	人事部
DSNCRP	Document de Stratégie de Réduction de la Pauvreté		Strategy Paper for Poverty Reduction	貧困削減戦略文書
EBRI	Évaluation des besoins de relèvement immédiat		Assessing needs for immediate rehabilitation	即時復興ニーズ評価
	Commission Européenne	EC	European Commission	欧州委員会
EDH	Électricité d'Haïti		Electricity of Haiti	ハイチ電力公社
EMA	École de la Magistrature		School of Magistrates	司法学院
ENAP	École Nationale d'Administration et de Politiques Publiques		National School of Administration and Public Policy	国立行政・公共政策学院
ENARTS	École Nationale des Arts		National Art School	国立美術学校
EPA	Eau Potable et Assainissement	WATSAN	Water and Sanitation	水衛生
EPT	Education Pour Tous	EFA	Education For All	万人のための教育
FAES	Fonds d'Assistance Économique et Social		Economic and Social Assistance Fund	社会経済支援基金
FAO	Organisation des Nations Unies pour l'Alimentation et l'Agriculture	FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国際連合食糧農業機関
FIC	Fonds d'Investissement Climatiques	CIF	Climate Investment Fund	気候変動投資基金
FMI	Fonds Monétaire International	IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
GATT	Accord Général sur les Tarifs Douaniers et le Commerce	GATT	General Agreement on Trade and Tariffs	関税および貿易に関する一般協定
GRD	Gestion des Risques et des Désastres		Risk and Disaster Management	災害リスク管理
HIMO	Haute Intensité de Main d'Œuvre		High intensity of labor	労働力の集中投入
IDH	Indice de Développement Humain	HDI	Human Development Index	人間開発指数
	Déplacés Internes	IDP	Internally Displaced Persons	国内避難民
IHSI	Institut Haïtien de Statistiques et d'Informatique		Haitian Institute of Statistics and Informatics	ハイチ統計情報局
	Institut Interméricain de Coopération pour l'agriculture	IICA	Inter-American Institute for Cooperation on Agriculture	米州農業協力機関
INARA	Institut National de la Réforme Agraire		National Institute of Agrarian Reform	国立農地(土地)改革研究所
IPH	Indice de la Pauvreté Humaine	HPI	The Human Poverty Index	人間貧困指数
ISPAN	Institut de Sauvegarde du Patrimoine National		Institute for the Protection of National Heritage	国有財産保護研究所
JICA	Agence Japonaise de Coopération	JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MARNDR	Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural		Ministry of Agriculture, Natural Resources and Rural Development	農業自然資源地域開発省
MAST	Ministère des Affaires Sociales et du Travail		Ministry of Social Affairs and Labor	社会事業・労働省
MCFDF	Ministère à la Condition Féminine et aux Droits de la Femme		Ministry of Women's Status and Rights of Women	女性の地位・権利担当省
MCI	Ministère du Commerce et de l'Industrie		Ministry of Trade and Industry	通商産業省
MDE	Ministère de l'Environnement		Ministry of Environment	環境省
MEF	Ministère de l'Economie et des Finances		Ministry of Economy and Finance	経済財務省
MENFP	Ministère de l'Education Nationale et de la Formation Professionnelle		Ministry of National Education and Vocational Training	教育・職業訓練省
MICT	Ministère de l'Intérieur et des Collectivités Territoriales		Ministry of Interior and Local Authorities	内務・地方自治省
MINUSTAH	Mission des Nations Unies pour la stabilisation en Haïti		United Nations Stabilization Mission in Haiti	国際連合ハイチ安定化ミッション
MJSAC	Ministère de la Jeunesse, des Sports et à l'Action Civique		Ministry of Youth, Sports and Civic Action	青少年・スポーツ・市民活動省
MJSP	Ministère de la Justice et de la Sécurité		Ministry of Justice and Public Security	法務・公安省
MPCE	Ministère de la Planification et de la Coopération Externe		Ministry of Planning and External Cooperation	計画対外協力省
MSPP	Ministère de la Santé Publique et de la Population		Ministry of Public Health and Population	保健保健省
MTPTC	Ministère des Travaux Publics, Transports et Communications		Ministry of Public Works, Transport and Communication	公共事業運輸通信省
ND	Non Disponible	N.A.	Not Available	データなし
	Association à but non Lucratif	NPO	Non-profit Organization	非営利団体
OCHA	Bureau de la coordination des affaires humanitaires	OCHA / UNOCHA	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	国際連合人道問題調整事務所
OFATMA	Office d'Assurance Travail, Maladie et Maternité		Office of Labor Insurance, Sickness and Maternity	労災・医療・出産保健局
OIM	Organisation Internationale pour les Migrations	IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
OIT	Organisation Internationale du Travail	ILO	International Labor Organization	国際労働機関

略語表 (3)

仏略語	仏語	英略語	英語	和訳
OMRH	Office de Management et des Ressources Humaines		Office of Management and Human Resources	人材管理局
OMS	Organisation Mondiale de la Santé	WHO	World Health Organization	世界保健機構
ONA	Office National d'Assurance Vieillesse		National Office of Old-Age Insurance	高齢者年金庁
ONACA	Office National du Cadastre		National Office of Cadastre	土地台帳局
ONEV	Observatoire National de l'Environnement et de la Vulnérabilité		National Observatory for Environment and Vulnerability	国立環境・ブルネラビリティ研究所
ONG	Organisation Non Gouvernementale	NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
ONI	Office National d'Identification		National Identification Office	国家身分認定局
ONPES	Observatoire Nationale de la Pauvrete et de l'Exclusion Social		National Observatory of Poverty and Social Exclusion	貧困・社会的排除に関する監察局
OP	Opérateurs Privés (ou Professionnels)		Private (or Professional) Operators	民間運営事業者(もしくは専門操作員)
OPC	Office de Protection du Citoyen		Office of Citizen Defense	市民防衛事務所
OREPA	Offices Régionaux de l'Eau Potable et de l'Assainissement		Regional Offices for Water and Sanitation	給水衛生地方支局
PAM	Programme Alimentaire Mondial des Nations Unies	WFP	World Food Programme	世界食糧計画
PAP (PaP)	Port-au-Prince		Port-au-Prince	ポルトープランス
PARDH	Plan d'Action pour le relèvement et le développement d'Haïti		Action Plan for National Recovery and Development of Haiti	ハイチ国復興開発行動計画
PDNA	Évaluation des Besoins Après Désastres	PDNA	Post Disaster Needs Assessment	復興ニーズ調査
PIB	Produit Intérieur Brut	GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
PNGRD	Plan National de Gestion des Risques et des Désastres		National Plan for Risk and Disaster Management	国家リスク災害管理計画
PNH	Police Nationale d'Haïti		National Police of Haiti	ハイチ国家警察
PNUD	Programme des Nations Unies pour le Développement	UNDP	United Nations Development Programme	国際連合開発計画
PNUEH /ONU-Habitat	Programme des Nations Unies pour les Établissements Humains	UN-HABITAT	United Nations Human Settlement Programme	国際連合人間居住計画
POCHEP	Poste Communautaire d'Hygiène et d'Eau potable		Community Post of Water and Hygiene	給水衛生コミュニティ出張所(※保健省管轄)
PRSP	Document de stratégie nationale pour la croissance et pour la réduction de la pauvreté	PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
RNB	Revenu National Brut	GNI	Gross National Income	国民総所得
RNH	Radio Nationale d'Haïti		National Radio of Haiti	ハイチ国営ラジオ局
SAEP	Système d' Approvisionnement en Eau Potable		Water Supply System	給水システム
SAP	Système d'Alerte Précoce		Early Warning System	早期警報システム
SEMANAH	Service Maritime et de Navigation d'Haïti		Maritime and Navigation Service in Haiti	ハイチ海運課
SMCRS	Service Métropolitain de Collecte des Résidus Solides		Service Metropolitan Solid Waste Collection	首都圏固形廃棄物収集課
SNAT	Schéma National d'Aménagement du Territoire		National Territorial Development Plan	国土整備計画
SNEP	Service National d'Eau Potable		National Water Service	全国給水サービス公社(※地方都市・村落給水)
SNGE	Système National de Gestion de l'Environnement		National System of Environmental Management	国立環境管理システム
SNGRD	Système National de Gestion des Risques et des		National System for Risk and Disaster Management	国立リスク災害管理システム
SPGRD	Secrétariat Permanent de Gestion des Risques et Désastre			リスク・災害管理常設事務局
StC	Save the Children	StC	Save the Children	セーブ・ザ・チルドレン
TCA	Taxe sur le Chiffre d'Affaires		Tax on Turnover	取引高税
TELECO	Télécommunications d'Haïti SAM		Telecommunications of Haiti SAM	ハイチ電信電話会社
TIC	Technologies de l'Information et des Télécommunications		Technology for Information and Telecommunications	情報通信技術
TNH	Télévision Nationale d'Haïti		National Television of Haiti	ハイチ国営テレビ
UCAONG	Unité de Coordination des Activites des Organisation Non Gouvernementales		Coordination Unit of activities of Non-Governmental Organization	NGOの活動調整ユニット
UCDD	Unité de Coordination des Directions Départementales		Coordination Unit of Departmental Directorates	県(département) 部間調整ユニット
UE	Union Européenne	EU	European Union	欧州連合
UNICEF	Fonds des Nations Unies pour l'Enfance	UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
URD	Unité Rurale Départementale		Departmental Rural Unit	県地方給水ユニット(※小都市管路・村落給水)
URSEP	Unité Reforme du Secteur Eau Potable		Water Sector Reform Unit	水セクター改革ユニット
USAID	Agence des États-Unis pour le Développement International	USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
USE	Unité de Suivi et d'Évaluation		Unité Monitoring and Evaluation	モニタリング・評価ユニット

はじめに

2010年1月12日、ハイチ国首都圏でマグニチュード7.0の大地震があり、建物倒壊による被害は甚大で死者・行方不明者23万人以上、負傷者31万人以上、被災者は約150万人を数えた。

これに対し、ハイチ国政府と国際社会は、ハイチ復興暫定委員会（IHRC）を設置し、2010年3月31日のニューヨークにおけるドナー会合で、総額50億米ドル以上がプレッジされた。また、ハイチ国政府はハイチ復興開発行動計画（Action Plan for National Recovery and Development of Haiti, March 2010）を策定し、復旧復興を進めている。

震災からの早期の復旧・復興に向けて、ハイチ政府の要請を受けて、JICAの本協力「ハイチ国復興支援緊急プロジェクト」が2010年5月から2011年8月まで実施された。協力内容は以下の通りである。

(1) 国土開発基本計画の策定支援：

ハイチ復興開発行動計画及び日本の経験を基に、防災及び一極集中緩和・地方分散を基礎とする国土開発基本計画の策定支援を行なった。

(2) レオガン・コミューン震災復興計画の策定：

大きな被害を受け、首都近郊に位置するレオガン・コミューンを対象として、一極集中緩和に資する地方拠点を考慮し、さらに災害に強い街づくりを盛り込んだ震災復興計画を提案した。

(3) リハビリ事業計画：

社会経済インフラの迅速な復旧を支援するためのインフラ復旧事業のニーズ調査の結果選定されたレオガン市復興のための市街地道路整備計画の概略設計調査を実施した。

(4) 緊急リハビリ事業（基礎インフラ復旧にかかる緊急リハビリ事業の実施）：

被災地の基礎インフラ復旧と住民の生活再建のための緊急リハビリ事業として、レオガン市の市街地給水緊急リハビリ事業のニーズ調査・対象事業選定、計画・設計、工事を実施した。

リハビリ事業及び緊急リハビリ事業においては、住民雇用などの生計改善、衛生環境改善による健康の向上を配慮した。

上記(3)で提案された「レオガン市復興のための市街地道路整備計画」は、無償資金協力による協力合意文書が2010年11月にハイチ国政府と日本国政府とで締結され、さらに調達代理機関契約が2011年3月に署名されて、現在実施中である。

上記(4)のレオガン市復興のための市街地給水緊急リハビリ事業は追加拡張工事も含めて、2011年5月に完成した。2011年10月には瑕疵検査及びモニタリング調査を実施した。

本プロジェクトの制約

ハイチ国は、長期間の政治的混乱、2008年の度重なる大きなハリケーン被害の後に2010年1月の大地震を被災しており、既存資料の散逸などデータの限られた制約の多い中で作成された。震災前から、予算不足・人材不足が著しかったが、震災で重要な施設が破壊され貴重な多くの人材が犠牲になり、さらに行政能力が弱体化した。地方政府では、さらに組織が弱く、ほとんど適正に機能できない状況にあるといえる。そのため、正確なデータの入手ができず、古いデータと今回収集のデータに基づく推測をせざるを得ないことに加え、震災によりこれまでのデータと現状が大きく変わっている可能性がある点、留意が必要である。

